

エックス税の勤労意欲への影響

大畑 智史

はじめに

現在、世界の国家は基本的に租税国家であるが、消費課税はそこにおいて主要な税收確保手段の一つになっている。このようなこともあり、消費課税の議論は世界的になされている。本稿の分析は消費課税に関するものであるが、この主な理由の一つとして、消費課税活用が世界全体として欠かせないものになっていることがある。このような状況下では消費課税の分析は欠かせない。また、本稿では、消費課税に分類されるエックス税に焦点を当てることとする。エックス税に焦点を当てた分析は、消費課税に分類される、フラット税・支出税・消費税などの税程にはなされてこなかった。しかし、エックス税は既に多くの施行事例があるフラット税の改良版としての位置づけにある税であるので、消費課税の適切な活用上、エックス税についての分析も欠かせない。なお、エックス税の諸性質については後に整理するが、当該税においては、所得再分配、経済成長、税制上の簡素、などの租税に求められる役割が考慮されていることも考慮するなら、ますますエックス税の分析は欠かせないと考えられる。

エックス税の分析は多様な形で行うことができるが、本稿では、その勤労意欲への影響について、勤労意欲の代表的モデルとしてのポーター＝ローラー・モデルを活用しながら分析することとする。このモデルは現代の企業組織にいまだに大きな影響力を有している。そもそも社会を成り立たせる上で根本的に勤労意欲は欠かせないものの一つであり、社会の諸機能の円滑化といったことのためにその影響を分析することは欠かせない。後に示すように、エックス税については然程その数は多くないが複数の視点から分析がなされてきた。しかし、当該モデルが活用された形での、エックス税の勤労意欲への影響分析はなされてこなかった。

なお、本稿の分析においては、ICT（Information and Communication Technology）活用の視点を重視することとする。近年、世界的に ICT 化が進んでいることはよく知られているが、職場環境等の勤労意欲と関係する面でももちろん ICT 化は進んでいる。また、エックス税の施行の問題の解消においても ICT 活用は効果的である、ということを筆者の前稿で示した。以上のようなことから、本稿において ICT 活用の視点を交えることは欠かせないと考えられる。ただし、本稿では、ICT システムは、セキュリティリスクや人材不足などの問題がなく稼働しているものとする。

I、エックス税の概要

エックス税は、個人への賃金税と法人部門への税とから成る。VAT（Value Added Tax）の逆進性を緩和するため、ホール＝ラブシュカ型のフラット税やエックス税においては、VAT の課税ベースである付加価値は賃金部分と企業付加価値部分とに分けられ、それらは別々に課税さ

れることになる。累進税率が採られる賃金税の最高税率は法人税率と等しい。個々の労働者に対する賃金税の課税ベースは、労働サービスに対する支払から構成され、彼らの貯蓄には課税されない。この一方で、法人税部分ではキャッシュフロー方式が採られ、この部分の税は、労働者への賃金支払や金融取引が排除される R (Real) ベースの法人税であり、この課税ベースにおいて投資は控除される。金融取引に関し、D.F.Bradford は、金融取引は、個人と法人（金融機関についての特殊な場合を除く）とのエクス税の課税ベースでは完全に排除されるが、このことは、エクス税における際立った簡素性の根拠である、と説明している。以上のエクス税に関し、勤労促進型給付付き税額控除（EITC：Earned Income Tax Credit）は存在し得る、原産地主義の場合や仕向地主義の場合が考えられる、等のことが主張される。また、このエクス税をその構想上の基礎とした GIT（the Growth and Investment Tax Plan）がある。この両者の間の主な相違点は、エクス税の賃金税の課税ベースにおいては金融取引は排除されるが、GIT の個人への税はキャピタルゲインのような所得に課税する、という点である。更に、字数の制約上、本稿ではその詳細には言及できないが、代替的なエクス税も提案されている¹⁾。

支出税は、政府が基本的に一年における納税者の消費支出額に応じてそれに税負担を課す税で、この税は直接税で間接税ではない²⁾。この税の課税ベースは、一般的には、「C（消費支出額）＝Y（所得額）－S（貯蓄額）」という形で定義される。C は、基本的に、「（キャッシュインフロー）－（キャッシュアウトフロー）」という形でキャッシュフロー方式によって算出される。支出税とエクス税との間には幾つかの共通点がある。これについては、例えば、賃金税は、幾つかの前提の下で支出税に等しい、貯蓄は課税ベースから排除される、個人への課税において累進税率が基本的に採用される、といった点を挙げることができる。言うまでもなく、それらの間には幾つかの相違点がある。これについては、例えば、エクス税において、法人部門への課税がある、この課税におけるキャッシュフロー方式は R ベースのものである、貯蓄からの引出分は課税されない、等の点を挙げることができる。以上のようなエクス税に関し、複数の利点が指摘されている。これについては、まず、簡素であることがとりわけ強調される。エクス税の基本的構造において、課税ベース算定において金融取引が考慮されない、等のことがその根拠とされる。また、個人ファイルの利用の容易化、退職貯蓄制度の簡素化、設備投資といった類の投資活動への歪みが比較的少ない、金融サービスに関する無駄な技術革新の削減、個人部門への課税と法人部門への課税との統合、等のことが指摘される³⁾。その他、貯蓄額排除や設備投資額控除の経済促進効果を指摘できることは言うまでもない。エクス税に関しては、複数の分析がなされている。当該税の性質に関しては、エクス税は長期消費を増加させるだけでなく全ての所得階層の厚生を改善するが、短期的にみると、改革の時点において、最高所得層の高齢者は最も大きな厚生の損失を被る一方、最貧困層の年配者は厚生の便益を享受する、と主張される⁴⁾。また、国際的視点からの当該税の分析では、フラットタックスとエクスタックスの相違点は、国際的二重課税への対応で、源泉地課税を採るフラット税には国際的二重課税の議論が生じうるのに対し、仕向地課税をとるエクス税では、輸出に対して国境

調整を行なうので二重課税が排除される点で、エクス税は、より消費課税の特色を打ち出した税制といえよう⁵⁾、仕向地主義や WTO ルールと矛盾する仕入高控除方式のエクス税よりは、それらと整合的な税額控除方式のエクス税が望ましい⁶⁾、原産地主義のエクス税は移転価格問題をより深刻にする一方で仕向地主義のエクス税は人々にその税率の低い場所で消費をする動機を生み出す⁷⁾、その後者の方式と比べた場合に長所を持つ前者の方式の場合における移転価格問題を取り除く方法がある⁸⁾、等のことが主張される。また、長戸（2018 年）においては、以下のように述べられる。

即時償却と減価償却＋資本コスト控除の等価性の選択の他に、制度選択上の重要事項として仕向地主義か原産地主義かの選択がある。即時償却の仕向地主義法人税（destination based corporate tax）を採用すれば、（採用国からみて）移転価格の問題は生じないが、国境税調整のために輸入課税・輸出免税を行う必要があり、同時に国内企業にのみ支払賃金控除を認める仕組みとなるため、WTO のルール（GATT・GATS）違反の懸念がある。そのため、同じく即時償却を採る改革案でも、X タックスでは原産地主義をとり、移転価格には関連者取引に R+F ベースを採用することで対応する。⁹⁾

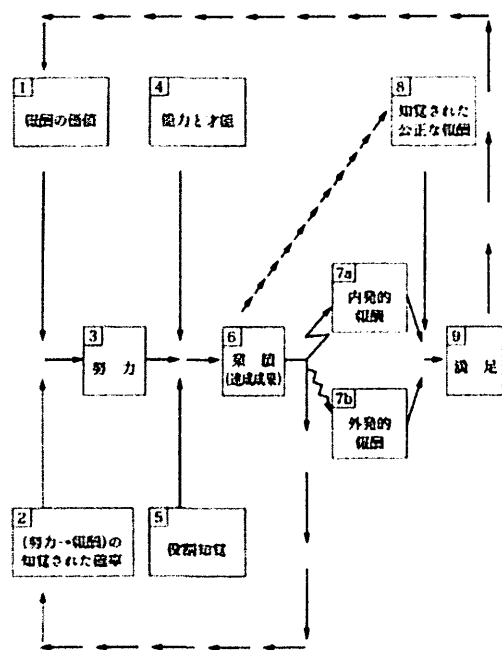
その他、ここで述べたような国際的視点も考慮されながら、各種視点から、エクス税の問題点等のその関係諸点の分析がなされる。例えば、エクス税において会計期間や会計方法が問題となるだろう¹⁰⁾、エクス税の下で租税回避が生じる可能性がある¹¹⁾、エクス税を採用した場合には失業率が低下する¹²⁾、実物取引と金融取引との区別のための制度の必要性や個人部門における累進税率の過度な強化等の短所がエクス税の場合にはある¹³⁾、エクス税では相続分や遺贈分に課税がなされずこの扱いの議論が必要である¹⁴⁾、エクス税の主要な長所の一つとして簡潔性がある、代替的なエクス税と基本的なエクス税とは等価である¹⁵⁾、所得税の代わりにエクス税を施行する場合にはこの後者の税率が高くかつより累進的になる¹⁶⁾、等の主張がなされる。その他、著者は、税制における ICT 活用が進展している現状を考慮し、エクス税の諸問題の解消に ICT 化が一定程度の意義を有することを示した¹⁷⁾。また、租税原則の簡素の観点からの問題等少しの問題はあるが、基本的にはエクス税の構造への補助金制度の組み込みは整合的に言い得ることを主張した¹⁸⁾。この際には ICT システムの活用が有益であるということもわかった。これらの分析における ICT システムとしては、特にクラウド型 ERP（Enterprise Resources Planning）を扱った。更に、産業連関表を使用した、エクス税に組込む新領域事業関係の仕組みの経済波及効果を分析した。ここでは、その仕組みが低所得者対策において意義を有するものであることなどを主張した¹⁹⁾。

以上のエクス税の既存分析においては、当該税の勤労意欲への影響については、仕向地主義の場合と比べ原産地主義の場合にはイノベーション意欲が低いということが述べられる程度で²⁰⁾、本稿の分析などの当該影響分析の深化はまだこれからという状況である。

Ⅱ、エックス税導入の勤労意欲への影響：ポーター＝ローラー・モデル

本稿では、勤労意欲の因果関係を表現している既存のポーター＝ローラー・モデル（図を参照）を使用し、エックス税と勤労意欲との関連性を分析する²¹⁾。ただし、この際、字数の制約上、幾つかの想定を置くこととする。

まず、ここで扱われる労働者に関するものである。本稿では低所得の労働者と高所得の労働者とを想定する。前者は、住宅等比較的大きな額の資産を保有する労働者—その購入による借入金の返済のため毎月その一定額を賃金で賄わなければならない—であり、後者はそうした資産を保有してはいるが、特に目立った負債はなく生活資金に余裕がある状況が想定される。以上のような状況に置かれている労働者はごく普通に存在する。この考察は、そうした労働者が、ある企業に就職直後で、まだ9がこの労働者において判明していない状況の下で勤務するというような初期状態から始め、この労働者の給与は、基本給と成果給とからなるものとする。また、この労働者の労働契約条件—給与、勤務時間、など—は、租税やICTからの影響を受けず、労働者居住地域など、この箇所での分析枠組外の要素は、特に断りのない限り無視するものとする。更に、1の報酬の価値の内容は当該労働者のその生活状況の視点からのもので、また、この労働者の勤労意欲は当該図の3で示されるものとする。



出所：Lyman W. Porter and Edward E. Lawler, III (1968), *Managerial Attitudes and Performance*, Homewood, IL: Richard Irwin, p.165.

図：ポーター＝ローラー・モデル

〔金井壽宏『働くみんなのモチベーション論』日本経済新聞出版社、2016年、223頁。〕

*「1」：もたらされたものそれぞれにどれだけの値打ちがあると予想されるか「2」：主観的確率、「3」：1の期待値、「4」：その筋の能力と才能が高ければ努力の成果は高まる、「5」：努力が課題や役割に合った正しい方向に向けられているか（精確→3と6との関連性向上効果）、「3→6」：コミュニケーションは重要、「7a」：うまく業績をあげたことから得られる、達成感・成長感・有能感・自己実現、など、「7b」：給与、昇進、など、「6→7b」：その人の職場が業績に依存した外発的報酬を生み出す、体制や規範を伴っているかどうかという点が影響（蛇腹の線）、フィードバック・ループ：「6→7a・7b」（前者後者のつながり具合）→「2」、「9」→「1」（このループを通じて、このプロセス・モデルは同時にサイクル・モデルとなる。）

なお、仕事への動機づけに関する理論は、その発想あるいは着眼点の相違により、内容モデルとプロセスモデルの二方向に分岐して展開された。ポーター＝ローラー・モデルはその後者に当てはまるが、プロセスモデルは、動機づけに当て入り込んでくる変数、およびその変数

間にどのような関係があるのかといった問題に関心を払い、動機づけの力学的な心理的メカニズムにスポットを当てる立場である。このモデルは、以下の仮定命題に基づいている。

- ① 行動は、個人の心理学的力（forces）と環境的力の組み合わせによって複合的に決定される。
- ② 人間は、組織内での自己の行動についての意思決定をする。その際、決定は成員としての行動（membership behavior）と仕事遂行努力（effort）の二つのカテゴリーに左右される。
- ③ 人間は、各自、相異なるニード、願望、目標をもっている。すべての人間が同一の報酬に対して等価の値ぶみをするわけではない。
- ④ 人間は、特定の行動が自己の望む報酬にどの程度結びつくかについての認知（期待）をベースにして、諸種の行動代替案の中から特定の行動を選択する。

以上のようなプロセスモデルについては、動機づけの複雑さを理解し分析するモデルとしては卓越しているものの、動機づけ問題を実践的に解決するという点では難解であり即効薬的に有効性を期待できない、などとされる²²⁾。

それでは以下において、エックス税の適正な導入の勤労意欲への影響について分析することとする。もちろん、エックス税の構造上の諸要因は勤労意欲に影響を与えるが、この面で根本的に重要な点は当該税の導入により当該税の納税義務が発生することである。本稿ではこの点を重視することとする。

まず、所得の高低を問わず、エックス税導入により受ける勤労意欲の変動の方向性を整理しておく。ここではエックス税の個人部門への税の場合が扱われる。エックス税導入により、1・2の低下、という状況が見られ、このことが3の低下につながると考えられる。また、当該税の導入により、その労働者の勤務能力維持への自己投資額の減少といった状況に繋がるのが考えられる。このことは4・5を低下させる効果を持つ。この結果、エックス税導入により、6は、3・4・5のそれによる変動により低下する、ということになる。ここにおいて、6が低下すると、7aが低下する、と考えられることは言うまでもない。更に、ここで6が低下すると、7bは成果給体制の的確性の程度に応じて低下すると考えられる。7aはエックス税導入の直接的影響を受けないと考えることが本稿では適切であるが、7bはその影響を受けることで低下する。これは、本稿では、7aは、この労働者の業務内容や彼のその業績に依存するものであり、7bは、この労働者の労働契約条件に依存するものであるためである。8は、7aとの関連性でのエックス税導入による影響はないとしてももちろん差し支えないが、7bとの関連性でのエックス税導入によるその変動については若干複雑である。エックス税導入がこの労働者の生活資金状況を悪化させること、この労働者の労働契約条件は租税の影響を受けないこと、これらのことを考慮すると、エックス税導入により、当該労働者は、その労働契約内容をより充実したものにする要望を持つことが考えられる。すると、このことは、先に述べた7bの低下を悪化させる効果を持つことになる。以上のことから、もちろん、本ケースでは、エックス税導入により、9は低下する。すると、エックス税導入による、9の低下により、1が低下することは容易に分かる。また、6の低下で、ある努力水準において、その低下前よりも低水準領域の報酬が達成される

確率が高まるような形で確率分布が変形する。以上のことから、エクス税導入は9などの図内の複数の要素に悪影響を与えることが分かる。先の図の枠組みにおいて、それにより悪循環が形成される。次に、以上の分析をより具体的に見ていく。つまり、労働者における低所得労働者と高所得労働者との区別を行った上で、この両者の場合の分析にエクス税における法人部門への課税を考慮する。

低所得者の場合を高所得者の場合と比較しながら順にみていくと以下ようになる。なお、ここでは、低下（上昇）という場合はエクス税導入による各要素の低下（上昇）を指すものとする。1の低下は高所得者の場合よりも大きく、2の低下は高所得者の場合よりも小さい。このことだけからすると、3の低下は高所得者の場合よりも大きくなる可能性があることがわかる。資金的余裕を考慮すると、4・5の低下は高所得者の場合よりも大きい。すると、6の低下が高所得者の場合よりも大きくなる可能性はその分高まる。すると、7a・7bもそれと同様、ということになる。8の7bとの関連性での低下は高所得者の場合よりも小さい。このことはその可能性をその分低めることになる。以上のことから、9の低下が高所得者の場合よりも大きくなる可能性が一定程度あるということになった。もちろん、これは1についても言える。また、ここで述べた6の低下の状況が2の確率分布に反映されることになる。低所得者においては以上のような形で悪循環が形成される可能性がある。もちろん、累進税率構造は、高所得者と低所得者との間におけるその悪化の程度の格差を緩和し得る。ここでエクス税における法人部門への課税を考慮するが、これが直接的に関係するのは4と5だと考えられる。これは社内教育などの場面を考えればよい。この場合、エクス税導入により、低所得者の4・5の低下幅がその分高所得者の場合よりも大きくなる。個人と法人における4・5のためのどちらの資金も同じ効果を持ち、それを利用する動機もそのどちらにおいても同様で、資金的余裕も高所得者と法人とにおいて同様である、といった状況下では、エクス税の場合、法人部門への課税による4・5の低下幅は高所得者の場合と同様になる。

Ⅲ、エクス税導入の勤労意欲への影響：ICT化を考慮

近年、世界的にICT化の動きが進んでいるが、これには以下のような状況が見受けられる。政府、企業、家計、などの主要組織は、ICTを通じて結合されるようになり、納税もICTシステムにより効率化している。このような中で、各種ICT機器から得られるビッグデータは、各主体の各種行為を効率よくしたりするために活用される。例えば、その活用で、企業は、仕入れなどの経済取引を効率よく行うことができたり、関係社員の業績評価を的確に行うことができたり、その社員の業務能力―業務方針の確立、生産性、他―を向上できたりするようになる。その他、テレワークなどのICT化により可能になる勤務形態の普及、生成AI(Artificial Intelligence)活用の普及、などのICT化関係の状況がある。本稿では、以上のようなICT化の影響を十分に受ける労働者を考える。

1・2・3が一定の状況から始める。ICT活用により、業務内容習得の効率化やその他業務内容

関連技術の習得の効率化、といった状況が考えられ、4は上昇すると考えられる。5も同様に、社内ビッグデータ活用による役割知覚の的確性向上、といった状況により、上昇すると考えられる。よって、6も上昇する—7a・7bへは先の場合と逆の効果を持つ—。7aは、ICT活用による、業務効率向上などの事情から上昇すると考えられる。7bは、ここではもちろんICT活用からの影響を直接受けない。8は、7aとの関連性でのICT化による影響はないとしてももちろん差し支えないが、7bとの関連性の場合は、若干複雑な点がある。本稿ではICTの活用により労働者の業績が向上する—労働者の生産性向上、などの効果—が、この場合、この労働者の、彼のより高い報酬への要求も強いものとなることが考えられる。この労働者への報酬については成果給部分があるため、エックス税導入の場合のような、8の「7b→9」への当該悪影響は、無視できる程度のものと考えても不都合は生じない。本稿ではその影響は、そのように考えることとする。すると、ICT活用により、9・1は上昇することになる。6の2への影響は、エックス税導入の場合とは逆に、好影響が見受けられる。よって、ICT活用で、以上のような形の好循環が形成されると考えられる。以上のことから、ポーター＝ローラー・モデルに基づく、本稿におけるようなICT活用は、エックス税導入による、循環的な勤労意欲の低下を緩和することが分かる。この緩和効果は、当該税導入によるその低下効果を上回る可能性も考えられる。

おわりに

本稿では、エックス税導入の勤労意欲への影響を、ポーター＝ローラー・モデルに基づいて考察した。この結果、当該税の導入により当該モデルにおける悪循環が形成されるが、ICT化はそこにおける好循環を作り出すということとなった。以上の分析において、エックス税の個人部門への課税と法人部門への課税との区別も考慮されている。最後に、本稿の分析と関わる今後の課題について言及しておく。

- ・本稿における分析のような形で課税が勤労意欲に悪影響を与える場合、ICTなどの手法をいかに適切に活用しそれを解消するのか、という点を具体的に考えることは今後の課題である。
- ・租税としての役割を維持しつつ、勤労意欲への悪影響を最小化するような課税方法の構築を検討することも今後の課題である。
- ・ポーター＝ローラー・モデルに人間の多様な心理を盛り込んだ上で、本稿のような分析を行うことも、課税の勤労意欲への影響のより厳密な分析を行う上では欠かせない。

最後になるが、本稿の分析は、所得税・付加価値税・法人税などの実際の税制の勤労意欲への影響に関する分析において参考になると考えられる。もちろん、所得税の所得控除の改正、法人税の租税特別措置、などの場合の分析は可能である。

【注】

¹⁾ Bradford, D.F., *Taxation, Wealth, and Saving*, The MIT Press, 2000, pp.69-70.

²⁾ 著者は、ポーター＝ローラー・モデルに基づいた、支出税導入の勤労意欲への影響についても分析

した。これについては〔拙稿「支出税と勤労意欲：ICT化の影響」三重短期大学地域問題研究所『地研通信』127、2017年〕を参照するとよい。

³⁾ Bradford,D.F. “A Tax System for the Twenty-first Century” Alan J.Auerbach,Kevin A.Hassett eds.,*Toward Fundamental Tax Reform*,The AEI Press,2005,pp.14-17.

⁴⁾ Altig David, Alan J. Auerbach, Laurence J. Kotlikoff, Kent A. Smetters, Jan Walliser “Simulating Fundamental Tax Reform in the United States” *American Economic Review*, 91.3, 2001

エックス税への移行時の厚生分析は、〔Sarkar,Shounak,G.R.Zodrow “Transitional Issues in Moving to a Direct Consumption Tax” *National Tax Journal*,XLVI.3,National Tax Association,1993〕（エックス税は、当該論稿では ITP/R と記載される。）においてもなされている。当該論稿では、エックス税への移行時における、貯蓄、キャピタルゲイン、配当、ローン等の諸問題も分析している。

⁵⁾ 森信茂樹「世界の税制改革の新たな潮流：公平から効率へ」『租税研究』693、日本租税研究協会、2007年、68頁。

⁶⁾ Grinberg,Itai “Implementing a Progressive Consumption Tax : Advantages of Adopting the VAT Credit-Method System” *National Tax Journal*/Vol.LIX,4,2006

⁷⁾ Bradford,D.F. “THE X TAX IN THE WORLD ECONOMY” *CESifo Working Paper Series* No.1264,2004

⁸⁾ Bradford,D.F. “Addressing the Transfer-Pricing Problem in an Origin-Basis X Tax” *International Tax and Public Finance*, 10, 2003

⁹⁾ 長戸貴之「キャッシュ・フロー法人税の理論と課題」『法律時報』90.2、日本評論社、2018年、24頁。

¹⁰⁾ Weisbach,D.A. “Does the X-Tax Mark the Spot?” *John M. Olin Law & Economics Working Paper* No.163,2002

¹¹⁾ Zodrow,G.R., “Should Capital Income Be Subject To Consumption-Based Taxation?” *Working Papers* 0715, Oxford University Centre for Business,2006, Bankman Joseph,Michael Schler *Tax Planning under the Flat Tax/X Tax* a draft of a paper to be presented at the Conference on Taxing Capital Income: Do We? Should We? Can We? (Can We Not?) to be held at the Brookings Institution on September 23, 2005

¹²⁾ Neyra,Victor del Carpio, “A New Search-and-Matching Computable General Equilibrium Model: Progressive Consumption Taxation and Unemployment Equilibrium Effects on Growth, Unemployment, and Incidence” *A THESIS SUBMITTED IN PARTIAL FULFILLMENT OF THE REQUIREMENTS FOR THE DEGREE,Rice University*,2017

¹³⁾ Carroll,R.,A.D.Viard *Progressive Consumption Taxation:The X Tax Revisited* The AEI Press,2012

¹⁴⁾ D.F.Bradford(2000),op.cit.,p.71. 古田俊吉「ITP/R キャッシュ・フロー税の問題点」『富大経済論集』41.3、富山大学経済学部、1996年、113-114頁。なお、この後者の文献では、この他、当該税に関する、複数税率の場合の不都合、税収の減少と変動の増大、移行過程問題（資金調達コスト、減価償却、他）等の、各種問題点が整理されている。

¹⁵⁾ Ibid.,p.73.

¹⁶⁾ Yin,G.K. “Discussion” J.W.Diamond,G.R.Zodrow eds. *Fundamental tax reform:issues,choices,and implications*,MIT press,2008 p.137.

¹⁷⁾ 拙稿「エックス税の問題点：クラウド型 ERP の意義」国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー、2020年、拙稿「デジタル経済下におけるエックス税」『地研年報』26、三重短期大学地域問題研究所、2021年

当該論稿においては、エックス税と租税根拠論との関連性、エックス税の新規構造、等の点にも配慮している。

¹⁸⁾ 拙稿「企業への補助金について：エックス税の意義」国際文化政策研究教育学会ワーキングペーパー、2023 年

¹⁹⁾ 拙稿「エックス税の経済波及効果：産業連関分析の視点から」三重短期大学地域問題研究所『地研年報』28、2023 年

²⁰⁾ Carroll,R.,A.D.Viard (2012) ,op.cit.,p127.

²¹⁾ この図の説明は、基本的には〔金井壽宏『働くみんなのモチベーション論』日本経済新聞出版社、2016 年、第 5 章〕の説明に基づく。本書では、このポーター＝ローラー・モデルの問題点が指摘される。例えば、モデルのなかに取り込まれている変数が全てポーターとローラーの実証的な調査研究の中で測定され、その効果が検証されているわけではない点が指摘されてきた、等のことが述べられる。

²²⁾ プロセスモデルの整理については〔岡田至雄「組織行動と個人的システム：「仕事への動機づけ」理論に関する考察」『社会学部紀要』15.2、関西大学社会学部、1984 年、164-165 頁。〕を参照した。当該論稿において、ローラーによる、ポーター＝ローラー・モデルを原型とした、動機づけに関する新しいモデルとしての数学的公式について説明される。ここでは、それについて、数学的解析に馴染まない観念的な記号モデルとされる。その他、そこでは内容モデルについても解説されている。